

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0105	政策名	農工商観連携の推進	施策主管課	商工労政課	課長名	久保田 謙一
政策の目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています						
施策No	01	施策名	起業の推進	関係課名			
施策の目指す姿	多様な分野で起業や新事業展開を活発に行っています						
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な経済状況の低迷による倒産や事業の再編・集約化、地方拠点の統廃合等により、市内の事業所数が減少しています。</li> <li>・経済活動のグローバル化の進展や経済情勢の急速な変化が見られる中、社会ニーズに対応した高付加価値の製品開発には膨大な時間と労力が必要です。</li> <li>・市内の製造業は受託製造が多く、取引先企業からの発注に影響を受けやすい事業所が多い状況です。</li> <li>・新たな産業創出や地域企業の商品開発、新事業展開への取組を支援するためのインキュベート施設において、起業化支援センター工場棟及びビジネスインキュベータの入居率が高い一方で、起業化支援センター研究室の活用が進んでいない状況にあります。</li> <li>・起業化支援センターの開放試験機器が老朽化していることから、修繕頻度が多い状況です。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者・事業所を増加させるため、インキュベート施設を効率的に活用し多様な新規創業・起業を促進する必要があります。</li> <li>・市内事業者が安定した操業を継続するために、自ら行う新たな取組や事業拡大が図られるようインキュベート施設の活用や産業間連携を促進していく必要があります。</li> <li>・起業化支援センター研究室の活用を図るため、必要とされる活用方法や入居要件を見直すなど検討する必要があります。</li> <li>・起業化支援センターの開放試験機器の活用を図るため、利用率の高い設備について更新する必要があります。</li> </ul>							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常駐する3名のコーディネーターによる極め細やかな支援や、岩手大学花巻サテライトを活用した産学連携や技術相談、充実したインキュベート施設など、他地域にはない優位性を企業訪問、市ホームページによって広く周知する。</li> <li>・岩手大学生産技術研究センターの研究開発が、農業、食品、人材育成などものづくりに係る幅広い分野での活用が図られるような仕組みづくりを構築していく。</li> <li>・令和2年度に創設した「花巻市新事業創出基盤施設卒業企業立地促進事業補助金」の活用を推進し、市内展開を支援する。</li> </ul>

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業化支援センターのコーディネーターが継続的に企業訪問を行い、市が運営するインキュベート施設の入居中の支援のほか、施設を卒業後もコーディネーターによる継続的な支援が受けられること、具体的には国の補助金獲得のための申請支援やインキュベート施設卒業企業間でのマッチング機会の創出など他のインキュベート施設にない特色をPRした結果、新規入居5社のうち4社が市外からの入居に繋がった。</li> <li>・岩手大学生産技術研究センターのシンポジウムにおいて、同大が取り組むドローンを活用した農工連携の研究結果を発表したことに加え、同大による市内企業育成のための「インハウスセミナー」を開講するなど、市内企業が幅広い分野で大学の研究成果を活用できるよう支援を行った結果、同大が主催するセミナーや研究会への参加企業数の増加に繋がった。</li> <li>・「花巻市新事業創出基盤施設卒業企業立地促進事業補助金」の活用を推進するため、インキュベート施設卒業企業及び卒業を控えた入居企業を定期的に訪問しながら状況を聞き取りし、当該補助金の活用を検討している企業の情報収集を行ったことにより、2社が補助金活用に至り、スムーズな市内展開に繋がった。</li> </ul>
---

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 起業・新事業展開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○インキュベート施設を活用した起業の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規創業者に対して入居施設（起業化支援センター、ビジネスインキュベータ）を設置・開放し、新規起業への取組を支援</li> </ul> </li> <li>○コーディネーターによる産業間連携の拡大支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業化支援センターにコーディネーターを配置し、コーディネーターの持つネットワークやノウハウを生かした新事業展開を支援</li> </ul> </li> <li>○大学が保有するシーズを活用した地域産業の高度化の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学生産技術研究センター（通称：花巻サテライト）」において、地域産業の活性化・高度化を目的として、大学が保有するデバイス技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導の実施</li> </ul> </li> <li>○起業化支援センター研究室の活用検討による入居促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発に特化した企業や機関等の招聘を通じた起業化支援センター研究室の活用を促進</li> </ul> </li> </ul>							
--	--	--	--	--	--	--	--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
インキュベート施設の入居率	創業するために、起業や新たな事業展開を行っている企業がどの程度かを示す指標 ※インキュベート施設は、創業するための支援施設であり、入居率（数）により起業、新事業展開の状況を測るもの	出典：商工労政課 起業化支援センター（研究室8室、工場棟13棟）、ビジネスインキュベータ（6室）計 27棟室の入居状況	%	目標値	74.00	74.10	77.80	81.50	85.20	
				実績値	62.90	66.60	62.90	62.90		
インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数	起業や新事業展開の結果、創業に結びついていることを示す指標	出典：商工労政課 卒業企業調	社	目標値	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
				実績値	3.00	0.00	0.00	2.00		
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「インキュベート施設の入居率」…【達成度c】 工場棟から3社が工場集約や廃業を理由に退去し、ビジネスインキュベータから2社が事業集約や市内事業所開設を理由に退去したが、研究室に1社、工場棟に4社が新規入居したことから結果として入居率は前年比と同率となった。また、起業化支援センター研究室については、長年、空室が埋まらない状況が続いており、広報はなまきへの掲載や起業化支援センターコーディネーターによる周知活動を行ったが、1社の入居にとどまり、入居率が向上しなかった。</p> <p>■成果指標「インキュベート施設を卒業して事業所を開設した企業数」…【達成度a】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として継続していたものの、企業側にとって好条件の物件を取得できたこと、また、コロナ禍の影響も比較的少ない業種であったことから、コロナ禍以降の需要拡大を見据え、新たな販路拡大に取り組むためにインキュベート施設を卒業して、市内に2社が事業所を開設した。</p>

### 4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
・なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>(起業・新事業展開推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業化支援センターやビジネスインキュベータの入居企業や施設利用者からのニーズ等を踏まえ、開放試験機器の定期的な更新や設備の修繕等を計画的に行いながら、インキュベート施設の利用促進や入居率向上につながる情報発信を継続的に行う必要がある。</li> <li>・岩手大学生産技術研究センターと連携し、同大学が取り組む研究成果の活用を進めるため、企業訪問により市内企業が求める研究成果の発掘を行うほか、市内企業や学生を対象とする人材育成に資するセミナーを開催する必要がある。</li> </ul>
新たに取り組むべき事業はないか
・なし

### 5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業化支援センターは全国に先駆けて設置した施設であるが、設立から25年以上が経過しており、他地域でも類似施設が設置されていることから、入居率向上のためには、従来のインキュベート機能に加えて、企業が新事業展開に向けてインキュベート施設の卒業後も継続して専任のコーディネーターによる支援を受けられるなど他地域にはない優位性を積極的に情報発信する必要がある。</li> <li>・岩手大学生産技術研究センターを活用した産学連携は、半導体関連や農業分野などの特定企業との共同研究が多い傾向があることから、共同研究する企業の幅を広げる必要がある。</li> <li>・市内で起業や創業を希望又は検討している方が円滑に事業を展開するために、事業計画の段階から市内の産業支援機関と連携しながら、課題解決策の提案や物件情報の提供などを継続して行う必要がある。</li> </ul>
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常駐する3名のコーディネーターによる極め細やかな支援がインキュベート施設卒業後も継続的に受けられるメリットや、岩手大学花巻サテライトを活用した産学連携や技術相談、市内企業のニーズに対応した開放試験機器の提供など、他地域にはない優位性を企業訪問、市ホームページによって広く周知する。</li> <li>・岩手大学生産技術研究センターと市が連携して企業訪問を行い、市内企業の課題やニーズの共有を図りながら、幅広い分野での活用が図られる仕組みづくりを構築していく。</li> <li>・市、商工会議所、金融機関及び起業化支援センターなどの関係機関が連携して、経営課題や販路開拓などに対する無料相談体制を引き続き充実させていくとともに、各種補助制度の活用も推進しながら、市内展開を支援していく。</li> </ul>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	起業・新事業展開推進事業費	商工労政	一致	直結	A
	新規創業と新事業への展開支援にかかる、工場・研究室・事務所施設の貸出。支援制度の効果的活用や産学・産産連携を含めたトータル的なコーディネート活動の実施（コーディネート活動 R3：182社→R4：167社）				